

財産目録
令和2年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	長生農協日吉支所	—	運転資金として	—	—	32,555,320
	京葉銀行茂原緑ヶ丘支店	—	運転資金として	—	—	258,897
事業未収金	国保連合会等	—	3月分介護報酬等	—	—	5,907,277
未収金	全国社会福祉協議会	—	退職金	—	—	12,941,250
立替金	長生農協日吉支所	—	利用者口座振替手数料	—	—	55
仮払金		—		—	—	0
流動資産合計						51,662,799
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	ゆうちょ銀行水上郵便局	—	基本財産	0	0	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	物置 他	—	災害用備蓄品等保管	496,080	400,802	95,278
車輛運搬具	日産 セレナ 102	—	事業・利用者送迎用	2,295,677	1,179,720	1,115,957
	日産 セレナ 3343	—	事業・利用者送迎用	2,436,073	1,962,388	473,685
	日産 キューブ 2045	—	事業・利用者送迎用	2,383,500	231,728	2,151,772
	ダイハツ タント 5057	—	事業・利用者送迎用	1,872,560	273,077	1,599,483
	ダイハツ ミライース 4721	—	事業・利用者送迎用	908,109	908,108	1
	スズキ ジムニー 8579	—	事業用	1,260,000	1,259,999	1
	スズキ スペーシア 6565	—	事業・利用者送迎用	1,490,230	1,490,229	1
	スズキ エブリィ 5279	—	事業用	1,100,000	1,099,999	1
器具及び備品	車いす 他	—	福祉用具等	3,997,372	3,842,921	154,451
退職手当積立基金預け金	全社協	—	将来における退職手当支出目的のための預け金	0	0	21,958,050
退職給付引当資産	共助会	—	将来における退職給付の目的のための資産	0	0	4,673,250
振興基金積立資産	長生農協日吉支所	—	災害等緊急時等の福祉活動財源として積立	0	0	5,539,425
減価償却引当預金積立資産	長生農協日吉支所	—	将来における固定資産購入目的のための預金	0	0	1,967,606
その他の固定資産	リサイクル料預託 他	—	車輛リサイクル料	0	0	56,410
その他の固定資産合計						39,785,371
固定資産合計						40,785,371
資産合計						92,448,170
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分配分金等	—		—	—	3,793,675
その他の未払金	退職金	—		—	—	12,941,250
未払費用	3月分人件費等	—		—	—	6,615,898
預り金	役員等源泉所得税他	—		—	—	87,517
職員預り金	職員源泉所得税他	—		—	—	693,811
仮受金		—		—	—	0
流動負債合計						24,132,151
2 固定負債						

財産目録
令和2年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職給付引当金	全社協、共助会	—		—	—	30,550,710
固定負債合計						30,550,710
負債合計						54,682,861
差引純資産						37,765,309

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。